

令和 3 年度

計 算 書 類

自：令和 3年 4月 1日
至：令和 4年 3月31日

岡山県倉敷市西阿知町 4 6 5 - 1

社会福祉法人 遍照会
(法人番号：4260005003514)

理事長 大原 正裕

法人単位資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	1,219,291,928	1,188,986,212	30,305,716	
	障害福祉サービス等事業収入	23,053,062	22,959,807	93,255	
	借入金利息補助金収入	100,000	99,495	505	
	受取利息配当金収入	8,300	5,631	2,669	
	その他の収入	11,612,591	11,350,638	261,953	
	事業活動収入計(1)	1,254,065,881	1,223,401,783	30,664,098	
支出	人件費支出	692,173,684	687,398,396	4,775,288	
	事業費支出	101,956,632	99,566,209	2,390,423	
	事務費支出	281,323,018	278,587,628	2,735,390	
	支払利息支出	686,445	664,778	21,667	
	その他の支出	10,021,997	9,973,683	48,314	
	事業活動支出計(2)	1,086,161,776	1,076,190,694	9,971,082	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	167,904,105	147,211,089	20,693,016		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	24,713,597	24,133,466	580,131	
	施設整備等収入計(4)	24,713,597	24,133,466	580,131	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	7,664,000	7,664,000	0	
固定資産取得支出	44,316,589	43,213,829	1,102,760		
施設整備等支出計(5)	51,980,589	50,877,829	1,102,760		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△27,266,992	△26,744,363	△522,629		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	12,209,848	12,752,648	△542,800	
	その他の活動による収入	600,000	526,000	74,000	
	その他の活動収入計(7)	12,809,848	13,278,648	△468,800	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	23,996,000	23,996,000	0	
	積立資産支出	118,150,106	118,013,048	137,058	
	その他の活動による支出	660,000	460,000	200,000	
その他の活動支出計(8)	142,806,106	142,469,048	337,058		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△129,996,258	△129,190,400	△805,858		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	10,640,855	△8,723,674	19,364,529		
前期末支払資金残高(12)	189,624,117	189,624,117	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	200,264,972	180,900,443	19,364,529		

法人単位事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	1,188,986,212	1,161,856,095	27,130,117
	障害福祉サービス等事業収益	22,959,807	21,302,365	1,657,442
	サービス活動収益計(1)	1,211,946,019	1,183,158,460	28,787,559
	費用			
	人件費	695,902,796	698,063,518	△2,160,722
事業費	99,566,209	102,773,749	△3,207,540	
事務費	278,587,628	245,947,940	32,639,688	
減価償却費	54,568,169	51,168,390	3,399,779	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△41,447,521	△40,243,548	△1,203,973	
サービス活動費用計(2)	1,087,177,281	1,057,710,049	29,467,232	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	124,768,738	125,448,411	△679,673	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	99,495	77,810	21,685
	受取利息配当金収益	5,631	9,707	△4,076
	その他のサービス活動外収益	11,350,638	12,323,151	△972,513
	サービス活動外収益計(4)	11,455,764	12,410,668	△954,904
	費用			
支払利息	664,778	685,504	△20,726	
その他のサービス活動外費用	9,973,683	9,315,068	658,615	
サービス活動外費用計(5)	10,638,461	10,000,572	637,889	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	817,303	2,410,096	△1,592,793	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	125,586,041	127,858,507	△2,272,466	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	24,133,466	15,862,567	8,270,899
	固定資産売却益		200,000	△200,000
	特別収益計(8)	24,133,466	16,062,567	8,070,899
	費用			
	固定資産売却損・処分損	3,634	1	3,633
国庫補助金等特別積立金積立額	24,133,466	15,862,567	8,270,899	
特別費用計(9)	24,137,100	15,862,568	8,274,532	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,634	199,999	△203,633	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	125,582,407	128,058,506	△2,476,099	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	203,747,719	139,168,463	64,579,256
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	329,330,126	267,226,969	62,103,157
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	11,000,000	39,520,750	△28,520,750
	その他の積立金積立額(16)	110,000,000	103,000,000	7,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	230,330,126	203,747,719	26,582,407

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産	256,003,188	234,672,222	21,330,966	流動負債	112,947,745	80,649,105	32,298,640	
現金預金	159,166,882	131,763,639	27,403,243	短期運営資金借入金	30,000,000	0	30,000,000	
事業未収金	33,324,742	35,531,197	△2,206,455	事業未払金	45,078,145	45,029,850	48,295	
未収補助金	48,281,675	53,741,954	△5,460,279	1年以内返済予定設備資金借入金	7,664,000	7,664,000	0	
立替金	0	680,711	△680,711	1年以内返済予定長期運営資金借入金	3,996,000	3,996,000	0	
前払費用	15,229,889	12,927,921	2,301,968	預り金	0	10,911	△10,911	
仮払金	0	26,800	△26,800	職員預り金	24,600	7,344	17,256	
				賞与引当金	26,185,000	23,941,000	2,244,000	
固定資産	1,276,999,460	1,183,754,944	93,244,516	固定負債	120,490,123	146,481,633	△25,991,510	
基本財産	489,051,158	494,070,287	△5,019,129	設備資金借入金	55,713,000	63,377,000	△7,664,000	
土地	33,392,000	33,392,000	0	長期運営資金借入金	28,012,000	52,008,000	△23,996,000	
建物	455,659,158	460,678,287	△5,019,129	退職給付引当金	36,315,123	30,646,633	5,668,490	
その他の固定資産	787,948,302	689,684,657	98,263,645	その他の固定負債	450,000	450,000	0	
建物	233,102,771	235,106,467	△2,003,696	負債の部合計	233,437,868	227,130,738	6,307,130	
構築物	32,880,174	37,091,563	△4,211,389	純資産の部				
機械及び装置	21,983,798	23,766,093	△1,782,295	基本金	62,791,862	62,791,862	0	
車輜運搬具	159,225	0	159,225	第1号基本金	53,550,837	53,550,837	0	
器具及び備品	32,975,017	36,406,980	△3,431,963	第2号基本金	9,241,025	9,241,025	0	
建設仮勘定	4,554,000	0	4,554,000	国庫補助金等特別積立金	611,153,607	628,467,662	△17,314,055	
権利	942,602	1,063,273	△120,671	その他の積立金	395,289,185	296,289,185	99,000,000	
ソフトウェア	2,778,837	2,689,823	89,014	人件費積立金(保育)	74,500,000	63,500,000	11,000,000	
退職給付引当資産	36,315,123	30,646,633	5,668,490	修繕積立金(保育)	52,000,000	52,000,000	0	
人件費積立資産(保育)	74,500,000	63,500,000	11,000,000	備品等購入積立金(保育)	5,789,185	5,789,185	0	
修繕積立資産(保育)	52,000,000	52,000,000	0	保育所施設・設備整備積立金	263,000,000	175,000,000	88,000,000	
備品等購入積立資産(保育)	5,789,185	5,789,185	0	保育所施設・設備整備積立金	230,330,126	203,747,719	26,582,407	
保育所施設・設備整備積立資産	263,000,000	175,000,000	88,000,000	次期繰越活動増減差額	125,582,407	128,058,506	△2,476,099	
差入保証金	26,358,640	26,424,640	△66,000	(うち当期活動増減差額)				
その他の固定資産	608,930	200,000	408,930	純資産の部合計	1,299,564,780	1,191,296,428	108,268,352	
資産の部合計	1,533,002,648	1,418,427,166	114,575,482	負債及び純資産の部合計	1,533,002,648	1,418,427,166	114,575,482	

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

- ・該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産

定額法又は旧定額法を採用している。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法、

平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定額法を採用している。

- ・無形固定資産

定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、一般社団法人岡山県民間保育所協議会、一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会、社会福祉法人東京都社会福祉協議会、社会福祉法人岡山県社会福祉協議会が運営する各制度の事業主負担分掛金を、退職給付引当金として計上している。

- ・賞与引当金－常勤職員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上している。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）

なお、取得価額が少額であり重要性が乏しいものについては償却原価法を適用していない。

- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

3. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度・一般社団法人岡山県民間保育所協議会の岡山県民間保育所職員共済制度・一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会の埼玉県社会福祉事業共助会退職共済制度・社会福祉法人東京都社会福祉協議会の福祉事業従事者共済制度・社会福祉法人岡山県社会福祉協議会の岡山県民間社会福祉従事者共済制度・株式会社ベクタープレイスの福祉はぐくみ企業年金基金を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- ・当法人の作成する計算書類は、以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

〃 内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）は、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。

(2) 事業区分内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点区分

「法人本部」

イ 遍照こども園拠点区分

「遍照こども園」

ウ 遍照連島保育園拠点区分

「遍照連島保育園」

エ 遍照小規模保育園拠点区分

「遍照小規模保育園」

オ 東大沢保育園拠点区分

「東大沢保育園」

カ てらす西阿知拠点区分

「てらす西阿知」

キ 大森南保育園拠点区分

「大森南保育園」

ク 遍照連島小規模保育園拠点区分

「遍照連島小規模保育園」

ケ 遍照浦和美園保育園拠点区分

「遍照浦和美園保育園」

コ 遍照広尾保育園拠点区分

「遍照広尾保育園」

サ 遍照第二小規模保育園拠点区分

「遍照第二小規模保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

・基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	33,392,000	0	0	33,392,000
建物（基本）	460,678,287	20,435,225	25,454,354	455,659,158
合 計	494,070,287	20,435,225	25,454,354	489,051,158

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

8. 担保に供している資産

・担保に供されている資産は、以下のとおりである。

基本財産 土地	33,392,000円
基本財産 建物	438,153,113円

計 471,545,113円

・担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定含む）	59,728,000円
---------------------	-------------

計 59,728,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

・固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	641,770,578	186,111,420	455,659,158
小 計	641,770,578	186,111,420	455,659,158
その他の固定資産			
建物	255,673,412	22,570,641	233,102,771
構築物	72,760,912	39,880,738	32,880,174
機械及び装置	30,208,405	8,224,607	21,983,798
車両及び運搬具	191,070	31,845	159,225
器具及び備品	81,642,579	48,667,562	32,975,017
小 計	440,476,378	119,375,393	321,100,985
合 計	1,082,246,956	305,486,813	776,760,143

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

・徴収不能引当金は計上していない。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	33,324,742		33,324,742
未収補助金	48,281,675		48,281,675

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・満期保有目的の債券（積立資産充当目的）の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			

12. 関連当事者との取引の内容

・該当なし

13. 重要な偶発債務

・該当なし

14. 重要な後発事象

・該当なし

15. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受け

・遍照連島保育園について、令和3年4月1日より倉敷市から民間移管。倉敷市の民間移管の基本方針に則り、土地については無償貸与、建物及び備品については無償譲渡となった。

また、譲渡建物等は倉敷市より提供を受けた建物台帳により帳簿価額を取得価額として基本財産に追加し、倉敷市が購入した取得価額が10万円以上の備品等で現存するものについては、固定資産管理台帳へ取得価額1円で計上した。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・固定資産管理台帳の当期減価償却費と決算計上額の減価償却費の差額14,160円は、遍照広尾保育園拠点区分における、令和2年10月20日取得のオゾン脱臭器の台数を6台登録後減価償却計算を行い、当該事業年度の渋谷区の指導監査において、当該固定資産の台数は5台であることが判明したことに伴い、1台あたりの取得価額が変更されたため、令和3年度の会計処理で前年度計上分の減価償却費を振り戻し、正規の減価償却費を再計上したことによるものです。